



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 東テック株式会社
 コード番号 9960 URL <http://www.totech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 金井 俊和
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6632-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	109,650	6.4	6,176	4.5	6,806	1.4	4,795	0.7
2020年3月期	117,141	13.0	6,464	18.8	6,714	14.8	4,763	18.3

(注) 包括利益 2021年3月期 7,369百万円 (66.0%) 2020年3月期 4,439百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	351.29		13.5	8.4	5.6
2020年3月期	349.43		15.6	8.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	81,484	38,591	47.4	2,826.87
2020年3月期	80,215	32,291	40.3	2,367.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,591百万円 2020年3月期 32,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,242	2,265	3,795	4,880
2020年3月期	7,971	3,194	4,574	5,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		63.00	80.00	1,094	22.9	3.6
2021年3月期		17.00		67.00	84.00	1,148	23.9	3.2
2022年3月期(予想)		17.00		67.00	84.00		28.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	1.2	5,800	6.1	6,200	8.9	4,100	14.5	300.33

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、対前期増減率は組替前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	13,988,000 株	2020年3月期	13,988,000 株
2021年3月期	336,374 株	2020年3月期	348,185 株
2021年3月期	13,649,842 株	2020年3月期	13,632,622 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年3月期 24,300株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2021年3月期 26,131株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による二度にわたる緊急事態宣言で、社会・経済活動の急速な停滞の影響があったことから極めて厳しい状況となりました。一度目の緊急事態宣言の解除後は、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、12月以降の急速な感染拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、民間建設投資においては年度末にかけて下げ止まりの傾向は見られたものの、年間を通しては企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから設備投資は大きく減少しました。

このような状況の下で、当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、商品販売事業において新型コロナウイルスの感染拡大による短納期案件需要減等の影響があり、109,650百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。利益面につきましては、商品販売事業及び工事事業の利益率上昇により売上総利益は増加しましたが、人件費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は6,176百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。一方、前連結会計年度において発生したデリバティブ損失が当連結会計年度において発生していないなどの要因により経常利益は6,806百万円(前連結会計年度比1.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,795百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。当連結会計年度は、昨今の異常気象等を受けた公立学校など公共施設の空調リニューアル需要はあったものの、民間企業収益の悪化を受け短納期案件の設備投資が減少したこと等により主力の空調機器販売が伸びなかったため、売上高は73,777百万円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。利益面では相対的に利益率の高い空調機器の保守メンテナンス需要が伸長したことにより売上高の減少による影響を補い、売上総利益は14,931百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

<工事事業>

工事事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。当連結会計年度は、主力の計装工事本体が商品販売事業と同様に短納期案件の需要減等による影響で売上高は37,069百万円(前連結会計年度比6.2%減)となったものの、相対的に利益率の高い計装システムの保守メンテナンス需要が伸長したことや、技術力の高い社員の育成が順調に進んでいることによる原価低減効果もあり、売上総利益は11,308百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,268百万円増加し81,484百万円となりました。これは、営業債権やたな卸資産の純減1,642百万円等により流動資産が2,376百万円減少した一方で、保有有価証券の時価上昇等により投資有価証券が3,770百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,031百万円減少し42,893百万円となりました。これは有利子負債の減少2,316百万円や支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少1,645百万円、そして未払金や未払消費税等の減少を主な要因とする流動負債その他の減少1,171百万円があったことが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,300百万円増加し38,591百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上から配当金の支払を差し引いた利益剰余金の純増3,700百万円があったことに加え、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が2,202百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は47.4%となり、前連結会計年度末から7.1%上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて818百万円減少し4,880百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動の結果得られた資金は5,242百万円(前連結会計年度は7,971百万円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払額2,229百万円に加え、仕入債務の減少1,645百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益7,177百万円及び売上債権の減少1,518百万円並びに減価償却費954百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動の結果使用した資金は2,265百万円(前連結会計年度は3,194百万円の支出)となりました。これは、主に基幹システム再構築に伴う無形固定資産の取得による支出1,598百万円、並びに当社沖縄営業所新築等に伴う有形固定資産の取得による支出833百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動の結果使用した資金は3,795百万円(前連結会計年度は4,574百万円の支出)となりました。これは、主に借入金及び社債の純減額2,316百万円及び配当金の支払1,094百万円による支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する状況下、特に期の前半では建設業界においても経済活動の停滞が予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境も不透明かつ厳しい状況となることが見込まれます。一方で、期の後半からは延期されてきた大型再開案件の着工再開が見込まれるなど、徐々に事業環境が改善されるものと期待します。

かかる見通しの下、当社グループは、引き続きコア事業である商品販売事業と工事業に注力することを基本戦略に据えた上で、「環境制御」、「省エネ」、「エンドユーザー志向」をキーワードにソリューション事業の強化を図るとともに、保守事業の拡大による底堅い収益基盤の構築にも積極的に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高111,000百万円(当連結会計年度比1.2%増)、営業利益5,800百万円(同6.1%減)、経常利益6,200百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円(同14.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,864	5,045
受取手形及び売掛金	26,028	27,138
電子記録債権	10,280	7,957
たな卸資産	2,162	1,733
未収入金	3,171	3,262
その他	133	126
貸倒引当金	△52	△52
流動資産合計	47,588	45,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,009	10,127
土地	8,072	8,111
リース資産	907	1,013
建設仮勘定	664	15
その他	907	843
減価償却累計額	△3,407	△3,683
有形固定資産合計	16,155	16,428
無形固定資産		
のれん	1,523	1,131
ソフトウェア	82	2,077
ソフトウェア仮勘定	1,476	68
その他	474	318
無形固定資産合計	3,556	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,463	12,233
繰延税金資産	545	299
その他	4,153	3,978
貸倒引当金	△246	△263
投資その他の資産合計	12,915	16,247
固定資産合計	32,627	36,272
資産合計	80,215	81,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,261	12,293
電子記録債務	6,920	6,242
短期借入金	7,459	6,108
1年内償還予定の社債	178	28
未払法人税等	1,394	1,504
未成工事受入金	678	422
賞与引当金	2,446	2,305
役員賞与引当金	37	43
その他	4,235	3,063
流動負債合計	36,610	32,012
固定負債		
社債	60	32
長期借入金	8,701	7,913
繰延税金負債	36	993
役員退職慰労引当金	877	959
退職給付に係る負債	865	319
その他	773	661
固定負債合計	11,313	10,880
負債合計	47,924	42,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,081	2,081
利益剰余金	25,696	29,397
自己株式	△184	△160
株主資本合計	29,449	33,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	5,251
退職給付に係る調整累計額	△206	164
その他の包括利益累計額合計	2,841	5,416
純資産合計	32,291	38,591
負債純資産合計	80,215	81,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	117,141	109,650
売上原価	91,224	83,392
売上総利益	25,917	26,257
販売費及び一般管理費	19,453	20,081
営業利益	6,464	6,176
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	194	204
仕入割引	381	349
受取補償金	-	211
雑収入	183	90
営業外収益合計	766	864
営業外費用		
支払利息	161	97
手形売却損	8	6
貸倒引当金繰入額	-	17
支払保証料	55	61
デリバティブ評価損	102	-
支払手数料	93	-
雑損失	95	51
営業外費用合計	516	234
経常利益	6,714	6,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	406
関係会社出資金売却益	717	-
特別利益合計	717	406
特別損失		
固定資産売却損	14	-
投資有価証券売却損	159	-
投資有価証券評価損	21	15
減損損失	246	20
特別損失合計	441	35
税金等調整前当期純利益	6,991	7,177
法人税、住民税及び事業税	2,357	2,336
法人税等調整額	△112	45
法人税等合計	2,245	2,382
当期純利益	4,745	4,795
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	4,795

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,745	4,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	2,202
退職給付に係る調整額	△94	371
その他の包括利益合計	△306	2,574
包括利益	4,439	7,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,457	7,369
非支配株主に係る包括利益	△17	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	1,978	21,845	△129	25,551	3,260	△112	3,147	504	29,203
当期変動額										
剰余金の配当			△913		△913					△913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0					△0
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763					4,763
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		103		△55	47					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△211	△94	△306	△504	△810
当期変動額合計	-	103	3,850	△55	3,897	△211	△94	△306	△504	3,087
当期末残高	1,857	2,081	25,696	△184	29,449	3,048	△206	2,841	-	32,291

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,857	2,081	25,696	△184	29,449	3,048	△206	2,841	-	32,291
当期変動額										
剰余金の配当			△1,094		△1,094					△1,094
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795					4,795
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				24	24					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,202	371	2,574		2,574
当期変動額合計	-	-	3,700	24	3,725	2,202	371	2,574	-	6,300
当期末残高	1,857	2,081	29,397	△160	33,175	5,251	164	5,416	-	38,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,991	7,177
減価償却費	1,185	954
固定資産売却損益 (△は益)	14	-
減損損失	246	20
のれん償却額	391	391
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	159	△406
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	21	15
関係会社出資金売却益	△717	-
受取利息及び受取配当金	△201	△212
支払利息	132	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	△140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66	81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△290	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,853	1,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	576	429
未収入金の増減額 (△は増加)	894	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,645	△1,645
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	67	△256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	354	△67
その他	△424	△546
小計	9,980	7,324
利息及び配当金の受取額	201	212
利息の支払額	△135	△64
法人税等の支払額	△2,075	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,971	5,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,533	△140
定期預金の払戻による収入	3,025	140
有形固定資産の取得による支出	△4,487	△833
有形固定資産の売却による収入	5	12
無形固定資産の取得による支出	△314	△1,598
投資有価証券の取得による支出	△691	△745
投資有価証券の売却及び償還による収入	641	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,343	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	2,396	-
その他	107	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△2,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,115	△1,200
長期借入れによる収入	5,400	4,450
長期借入金の返済による支出	△5,602	△5,388
社債の償還による支出	△48	△178
配当金の支払額	△913	△1,094
その他	△294	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,574	△3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201	△818
現金及び現金同等物の期首残高	5,497	5,699
現金及び現金同等物の期末残高	5,699	4,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた556百万円は、「ソフトウェア」82百万円、「その他」474百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

(1) 商品販売事業 : 空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス

(2) 工事業 : 計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,952	37,823	116,776	365	117,141	-	117,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,093	1,699	2,793	-	2,793	△2,793	-
計	80,046	39,523	119,569	365	119,935	△2,793	117,141
セグメント利益 (注)3	14,955	10,856	25,812	42	25,855	62	25,917
セグメント資産	53,330	25,679	79,009	327	79,336	879	80,215
その他の項目							
減価償却費	-	2	2	21	24	△1	22
減損損失	-	-	-	-	-	246	246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	2,788	4,931	6,942	11,873	595	12,468

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。
2. (1)セグメント利益の調整額62百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。
 (2)セグメント資産の調整額879百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産百1,167万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△288百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,653	36,952	109,606	43	109,650	-	109,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,124	116	1,240	-	1,240	△1,240	-
計	73,777	37,069	110,846	43	110,890	△1,240	109,650
セグメント利益 (注) 3	14,931	11,308	26,239	17	26,257	0	26,257
セグメント資産	53,730	26,403	80,134	217	80,351	1,132	81,484
その他の項目							
減価償却費	-	1	1	19	20	△1	19
減損損失	13	6	20	0	20	-	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	1,299	3,710	1	3,712	-	3,712

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。
2. (1)セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。
 (2)セグメント資産の調整額1,132百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産百1,230万円及び報告セグメント間の債権債務消去等△98百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,367.43円	2,826.87円
1株当たり当期純利益	349.43円	351.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,763	4,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,763	4,795
期中平均株式数(株)	13,632,622	13,649,842

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、Quantum Automation Pte Ltd (以下、「QA社」)の株式を取得し、同社及びその子会社(以下、総称して「QAグループ」)を当社の子会社とすることを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容及び規模

- ① 被取得企業の名称：Quantum Automation Pte Ltd
- ② 事業の内容：
ビルディングオートメーションシステム・セキュリティシステム・防災システムの設計・施工・調整・保守等
- ③ 規模：資本金2,000千シンガポールドル(約160百万円)

(2)株式取得の目的

QA社は、シンガポールに本社を構え1979年の設立から40年以上にわたり、シンガポールを中心に東南アジア各国においてビルディングオートメーション事業(計装事業)を展開している企業であります。QAグループはシステム提案から施工・保守・メンテナンスまで一貫して提供できる体制を構築しており、シンガポール政府の各機関等からも高い評価を得ている優れた技術企業集団であります。

QAグループを当社の傘下に加えることで、当社グループのインドネシア現地法人PT. Prima Totech Indonesiaとの連携を含め、今後高い経済成長とともに旺盛な建設需要が期待される東南アジア地域での業容の拡大を図ることができると考えております。

(3)株式取得の相手方の名称

EDMI Limited

(4)株式取得の時期

株式取得日 2021年9月下旬(予定)

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数：2,000,000株
- ② 取得価額：本件株式及びアドバイザー費用等 4,050百万円(概算)(自己資金による)
- ③ 取得後の持分比率：100%